

記載例

様式 第1号の1

捨て印



捨て印



農地法第3条の規定による許可申請書

令和〇〇年〇〇月〇〇日

香南市農業委員会 会長 様

〈 譲渡人 〉

住所 △△市△△町1丁目2

氏名 香南 太郎 ⑩

〈 譲受人 〉

住所 〇〇市〇〇町5丁目6

氏名 香我美 次郎 ⑩

下記農地(採草放牧地)について { 所有権, 賃借権, 使用貸借による権利, その他使用収益権 () } を { 設定(期間〇〇年間), 移転 }

したいので、農地法第3条第1項に規定する許可を申請します。

(該当する内容に〇を付してください。)

記

1 申請者の氏名等

Table with 5 columns: 申請者, 氏名, 年齢, 職業, 住所. Rows include 譲渡人 (香南 太郎) and 譲受人 (香我美 次郎).

2 許可を受けようとする土地の所在等

(土地の登記事項証明書を添付してください。)

Table with 7 columns: 所在・地番, 地目 (登記簿, 現況), 面積 (m²), 対価、賃料等の額 (10a当たり), 所有者の氏名又は名称, 所有権以外の使用収益権が設定されている場合 (権利の種類, 権利者の氏名又は名称). Includes rows for three plots and a total row.

3 権利を設定し、又は移転しようとする契約の内容

Table with 2 columns: 権利を設定し又は移転しようとする時期, 許可の日; 土地の引渡しを受けようとする時期, 許可の日; 契約の期間, (該当なし); 契約の種類, 売買契約 10a当たり 〇〇〇万円; 水田裏作の権利設定, (該当なし).

(記載要領)

1. 申請者の氏名(法人にあってはその代表者の氏名)を自署する場合には、押印を省略することができます。
2. 法人である場合は、住所は主たる事務所の所在地を、氏名は法人の名称及び代表者の氏名をそれぞれ記載し、定款又は寄附行為の写しを添付(独立行政法人及び地方公共団体を除く。)してください。
3. 競売、民事調停法等による単独行為での権利の設定又は移転である場合は、当該競売、民事調停等を証する書面を添付してください。
4. 記の3は、権利を設定又は移転しようとする時期、土地の引渡しを受けようとする時期、契約期間等を記載してください。また、水田裏作の目的に供するための権利を設定しようとする場合は、水田裏作として耕作する期間の始期及び終期並びに当該水田の表作及び裏作の作付に係る事業の概要を併せて記載してください。

農地法第3条の規定による許可申請書（別添）

捨て印

捨て印

I 一般申請記載事項



< 農地法第3条第2項第1号関係 >

1-1 権利を取得しようとする者又はその世帯員等が所有権を有する農地及び採草放牧地の利用の状況

	農地面積 (㎡)				採草放牧地面積 (㎡)
	田	畑	樹園地		
自作地	5,500	5,000	500		
貸付地					

※①(劣悪)条件不利地 ②耕作放棄地 ③休耕田(畑)のいずれか記入。

	所在・地番	地 目		面積 (㎡)	状況・理由
		登記簿	現況		
非耕作地	〇〇市〇〇字〇〇 1230番	田	休耕田	600	現在、ほ場整備事業を実施中のため2年間休耕中である。
	□□市□□字□□ 1190番	田	耕作放棄地	250	賃借人〇〇が5年間耕作を放棄している。
	△△市△△字△△ 110番	田	条件不利地	150	周囲が山林化した低生産農地であることから、劣悪な条件不利地である。

	農地面積 (㎡)				採草放牧地面積 (㎡)
	田	畑	樹園地		
借入地					
貸付地					

※①賃借人等の死亡等による一時貸付、②賃借人等の世帯員等への貸付、③農地保有合理化法人等の農地売買等事業の実施による貸付、④水田裏作のための貸付、⑤農業生産法人構成員のその法人への貸付 に該当する貸付地を記載。

	所在・地番	地 目		面積 (㎡)	状況・理由
		登記簿	現況		
非耕作地					

(記載要領)

- 「自作地」、「貸付地」及び「借入地」には、現に耕作又は養畜の事業に供されているものの面積を記載してください。なお、「所有権以外の土地」欄の「貸付地」は、農地法第3条第2項第6号の括弧書に該当する土地です。
- 「非耕作地」には、現に耕作又は養畜の事業に供されていないものについて、筆ごとに面積等を記載するとともに、その状況・理由として、「～であることから条件不利地である」、「賃借人〇〇が〇年間耕作を放棄している」、「～のため〇年間休耕中である」等耕作又は養畜の事業に供することができない旨を詳細に記載してください。

1-2 権利を取得しようとする者又はその世帯員等の機械の所有の状況、農作業に従事する者の数等の状況

※「現在農地」と「今回申請農地(予定)」を区分し2段書きで記入。今回申請農地は()書きで記入。

(1) 作付(予定)作物、作物別の作付面積

作付(予定)作物	田		畑				樹園地			採草放牧地
	面積(㎡)	備註	面積(㎡)	備註	面積(㎡)	備註	面積(㎡)	備註	面積(㎡)	
水稻	9,000						1,000			
(水稻)	5,000						500			
	(4,000)						(500)			

※「別紙のとおり」と記載し、別途添付してもよい。

(2) 大農機具又は家畜

種類	トラクター	田植機	コンバイン	防除機	脱穀機
数量					
確保しているもの	30PS 1台 20PS 1台	1台 (4条植)	1台 (4条刈)	1台	1台
リース					
導入予定のもの					乳牛 2頭
リース					
〔資金繰りについて〕					(自己資金で購入) 〇〇農業協同組合から借入 〇〇〇 円

(記載要領)

- 「大農機具」とは、トラクター、耕うん機、自走式の田植機、コンバイン等です。
「家畜」とは、牛、豚、鶏等です。
- 導入予定のものについては、自己資金、金融機関からの借入れ(融資を受けられることが確実なものに限る。)等資金繰りについても記載してください。

(3) 農作業に従事する者

- ① 権利を取得しようとする者が個人である場合には、その者の農作業経験等の状況

譲受人 ○○ △△

農作業歴 20 年、 農業技術修学歴 年、 その他()

② 世帯員等その他常時雇用している労働力(人)	現在:	農業に専従する者 農業従事者 男 人 女 人 (農作業経験の状況: 農作業歴 年)	他の業務を兼ねる者 男 人 女 1 人 農作業歴 15 年
	常時雇用労働	男 人 女 人 (農作業経験の状況: 農作業歴 年)	
	増員予定:	常時雇用労働 男 1 人 女 人 (農作業経験の状況: オペレーター見習として農業高校卒業者を採用予定)	
③ 臨時雇用労働力(年間延人数)	現在:	男 2 人 (年間延人数) (60) (農作業経験の状況: 農作業歴 10 年・12 年)	女 1 人 (50) 農作業歴 10 年
	増員予定:	男 人	女 人

※「別紙のとおり」と記載し、別途添付してもよい。

- ④ ①～③の者の住所地、拠点となる場所等から権利を設定又は移転しようとする土地までの平均距離又は時間

通作距離 L=20Km

(通作時間 40分)

< 農地法第3条第2項第2号関係 > (権利を取得しようとする者が農業生産法人である場合のみ記載してください。)

2 その法人の構成員等の状況 (別紙に記載し、添付してください。)

別紙のとおり

< 農地法第3条第2項第3号関係 >

3 信託契約の内容 (信託の引受けにより権利が取得される場合のみ記載してください。)

注) 信託の引受けの禁止(信託会社、信託銀行等は、農地等を信託財産とする信託の引受けをして1号に掲げる権利を取得することはできない。)

< 農地法第3条第2項第4号関係 > (権利を取得しようとする者が個人である場合のみ記載してください。)

4 権利を取得しようとする者又はその世帯員等のその行う耕作又は養畜の事業に必要な農作業への従事状況
(「世帯員等」とは、住居及び生計を一にする親族並びに当該親族の行う耕作又は養畜の事業に従事するその他の2親等内の親族をいいます。)

- (1) その行う耕作又は養畜の事業に必要な農作業への常時従事している者の氏名
 - ① 香我美 次郎
 - ② 香我美 花子
- (2) 年齢
 - ① 50才
 - ② 45才
- (3) 主たる職業
 - ① 農業
 - ② 会社員
- (4) 権利取得者との関係
 - ① 本人
 - ② 本人の妻
- (5) その者の農作業への従事状況 (該当する期間(実績又は見込み)を「←→」で示してください。)

※ 作業内容は、記入をしなくてもよい。

	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
その行う耕作又は養畜の事業に必要な農作業の期間	水稲		播種 育苗作業 ←→ 23日	畦修理 育苗作業 ←→ 30日	代掻 田植 ←→ 21日	除草材散布 ←→ 5日	穂肥散布 ←→ 11日	農業散布 ←→ 25日	刈取 出荷 ←→ 14日		耕運 ←→ 21日	
① 農作業日数 150日												
② 農作業日数 75日	柚	施肥 ←→ 5日	剪定 ←→ 8日	防除 ←→ 5日	防除 ←→ 5日	防除 芽かき ←→ 9日	防除 ←→ 5日	防除 収穫 ←→ 8日	防除・施肥 収穫 芽かき ←→ 10日	収穫 施肥 ←→ 10日	収穫 ←→ 10日	
その者が農作業に常時従事する期間												

※「別紙のとおり」と記載し、別途添付(P26参照)してもよい。

(「農作業に常時従事する期間」とは、その期間、必要な農作業(耕うん、播種、施肥、刈取り等)にいつでも従事できる状態にあることをいいます。)

※権利を取得しようとする者又はその世帯員等がその取得後に行う耕作又は養畜の事業に必要な農作業に常時従事するかどうかを確認。(法第3条第2項第4号)

< 農地法第3条第2項第5号関係 >

5-1 権利を取得しようとする者又はその世帯員等の権利取得後における経営面積の状況(一般)

(1) 権利取得後において耕作の事業に供する農地の面積の合計
(権利を有する農地の面積+権利を取得しようとする農地の面積) = 10,000 (㎡)

(2) 権利取得後において耕作又は養畜の事業に供する採草放牧地の面積の合計
(権利を有する採草放牧地の面積+権利を取得しようとする採草放牧地の面積) = (㎡)

5-2 権利を取得しようとする者又はその世帯員等の権利取得後における経営面積の状況(特例)
以下のいずれかに該当する場合は、5-1を記載することに代えて該当するものに印を付して
ください。

- 権利の取得後における耕作の事業は、草花等の栽培でその経営が集約的に行われるものである。
- 権利を取得しようとする者が、農業委員会のあっせんに基づく農地又は採草放牧地の交換によりその権利を取得しようとするものであり、かつ、その交換の相手方の耕作の事業に供すべき農地の面積の合計又は耕作若しくは養畜の事業に供すべき採草放牧地の面積の合計が、その交換による権利の移転の結果所要の面積を下ることとならない。
(「所要の面積」とは、北海道で2ha、都府県で50aです。ただし、農業委員会が別に定めた面積がある場合は当該面積です。)
- 本件権利の設定又は移転は、その位置、面積、形状等からみてこれに隣接する農地又は採草放牧地と一体として利用しなければ利用することが困難と認められる農地又は採草放牧地につき、当該隣接する農地又は採草放牧地を現に耕作又は養畜の事業に供している者が権利を取得するものである。

< 農地法第3条第2項第6号関係 >

6 農地又は採草放牧地につき所有権以外の権原に基いて耕作又は養畜の事業を行う者(賃借人等)が、その土地を貸し付け、又は質入れしようとする場合(転貸する場合)には、以下のうち該当するものに印を付してください。

- 賃借人等又はその世帯員等の死亡等によりその土地について耕作、採草又は家畜の放牧をすることができないため一時貸し付けようとする場合である。
- 賃借人等がその土地をその世帯員等に貸し付けようとする場合である。
- 農地保有合理化法人又は農地利用集積円滑化団体がその土地を農地売買等事業の実施により貸し付けようとする場合である。
- その土地を水田裏作(田において稲を通常栽培する期間以外の期間稲以外の作物を栽培すること。)の目的に供するため貸し付けようとする場合である。
(表作の作付内容＝ 、裏作の作付内容＝)
- 農業生産法人の常時従事者たる構成員がその土地をその法人に貸し付けようとする場合である。

< 農地法第3条第2項第7号関係 >
7 周辺地域との関係

権利を取得しようとする者又はその世帯員等の権利取得後における耕作又は養畜の事業が、権利を設定し、又は移転しようとする農地又は採草放牧地の周辺の農地又は採草放牧地の農業上の利用に及ぼすことが見込まれる影響を記載してください。
(例えば、集落営農や経営体への集積等の取組への支障、農薬の使用方法の違いによる耕作又は養畜の事業への支障等について記載してください。)

- ① 水源が乏しい地域であるため、水利調整をする必要があるが、地域の農業者団体(水利組合)に参加し、水利調整の取り決めを遵守していきます。
 - ② 農薬の使用方法等について、地域の防除基準に従い営農をするため特に影響がないと考える。
 - ③ 取得する田の周囲は水稲作地帯であり、取得後もこれまでどおり水稲の栽培をするため、特に影響がないと考える。
- ※ 農業上の利用に特に影響がないと考えられる場合は、「～のため特に影響がないと考える。」等、影響がでない理由を記載してください。

Ⅱ 使用貸借又は賃貸借に限る申請での追加記載事項

権利を取得しようとする者が、農業生産法人以外の法人である場合、又は、その者又はその世帯員等が農作業に常時従事しない場合には、Ⅰの記載事項に加え、以下も記載してください。

(留意事項)

農地法第3条第3項第1号に規定する条件その他適正な利用を確保するための条件が記載されている契約書の写しを添付してください。また、当該契約書には、「賃貸借契約が終了したときは、乙は、その終了の日から〇〇日以内に、甲に対して目的物を現状に復して返還する。乙が現状に復することができないときは、乙は甲に対し、甲が現状に復するために要する費用及び甲に与えた損失に相当する金額を支払う。」、「甲の責めに帰さない事由により賃貸借契約を終了させることとなった場合には、乙は、甲に対し賃借料の〇年分に相当する金額を違約金として支払う。」等を明記することが適当です。

< 農地法第3条第3項第2号関係 >
8 地域との役割分担の状況

地域の農業における他の農業者との役割分担について、具体的にどのような場面でどのような役割分担を担う計画であるかを以下に記載してください。
(例えば、農業の維持発展に関する話し合い活動への参加、農道、水路、ため池等の共同利用施設の取決めの遵守、獣害被害対策への協力等について記載してください。)

地域の農業者団体(水利組合)に参加し、農業施設の維持管理活動を共に取り組んでいく予定である。

< 農地法第3条第3項第3号関係 > (権利を取得しようとする者が法人である場合のみ記載してください。)

9 その法人の業務を執行する役員のうち、その法人の行う耕作又は養畜の事業に常時従事する者の氏名及び役職並びにその法人の行う耕作又は養畜の事業への従事状況

- (1) 氏名 ① 田山 一郎 ② 林 三郎
(2) 役職名 ① 代表取締役 ② 取締役
(3) その者の耕作又は養畜の事業への従事状況
その法人が耕作又は養畜の事業(労働管理や市場開拓等も含む。)を行う期間:年 12 か月

そのうちその者が当該事業に参画・関与している期間:

- ① 年 12 か月(直近の実績) ① 年 12 か月(見込み)
② 年 7 か月(直近の実績) ② 年 8 か月(見込み)

Ⅲ 特殊事由により申請する場合の記載事項

以下のいずれかに該当する場合は、該当するものに印を付し、I の記載のうち指定の事項を記載するとともに、それぞれの事業・計画の内容「事業・計画の内容」欄に記載してください。

(1) 以下の場合は、I の記載事項全ての記載が不要です。

- その取得しようとする権利が地上権(民法(明治29年法律第89号)第269条の2第1項の権利)又はこれと内容を同じくするその他の権利である場合
(事業・計画の内容に加えて、周辺の土地、作物、家畜等の被害防除施設の概要と関係権利者との調整の状況を「事業計画の内容」欄に記載してください。)
- 農業協同組合法(昭和22年法律第132号)第10条第2項に規定する事業を行う農業協同組合若しくは農業協同組合連合会が、同項の委託を受けることにより農地又は採草放牧地の権利を取得しようとする場合、又は、農業協同組合若しくは農業協同組合連合会が、同法第11条の31第1項第1号に掲げる場合において使用貸借による権利若しくは賃貸借を取得しようとする場合
- 権利を取得しようとする者が景観整備機構である場合
(景観法(平成16年法律110号)第56条第2項の規定により市町村長の指定を受けたことを証する書面を添付してください。)

(2) 以下の場合は、I の1-2(効率要件)、2(農業生産法人要件)、5(下限面積要件)以外の記載事項を記載してください。

- 権利を取得しようとする者が法人であって、その権利を取得しようとする農地又は採草放牧地における耕作又は養畜の事業がその法人の主たる業務の運営に欠くことのできない試験研究又は農事指導のために行われると認められる場合
- 地方公共団体(都道府県及び地方開発事業団を除く。)がその権利を取得しようとする農地又は採草放牧地を公用又は公共用に供すると認められる場合
- 教育、医療又は社会福祉事業を行うことを目的として設立された学校法人、医療法人、社会福祉法人その他の営利を目的としない法人が、その権利を取得しようとする農地又は採草放牧地を当該目的に係る業務の運営に必要な施設の用に供すると認められる場合
- 独立行政法人農林水産消費安全技術センター、独立行政法人種苗管理センター又は独立行政法人家畜改良センターがその権利を取得しようとする農地又は採草放牧地をその業務の運営に必要な施設の用に供すると認められる場合

(3) 以下の場合は、I の2(農業生産法人要件)、5(下限面積要件)以外の記載事項を記載してください。

- 農業協同組合、農業協同組合連合会又は、農事組合法人（農業の経営の事業を行うものを除く。）がその権利を取得しようとする農地又は採草放牧地を稚蚕共同飼育の用に供する桑園その他これらの法人の直接又は間接の構成員の行う農業に必要な施設の用に供すると認められる場合
- 森林組合、生産森林組合又は森林組合連合会がその権利を取得しようとする農地又は採草放牧地をその行う森林の経営又はこれらの法人の直接若しくは間接の構成員の行う森林の経営に必要な樹苗の採取又は育成の用に供すると認められる場合
- 乳牛又は肉用牛の飼養の合理化を図るため、その飼養の事業を行う者に対してその飼養の対象となる乳牛若しくは肉用牛を育成して供給し、又はその飼養の事業を行う者の委託を受けてその飼養の対象となる乳牛若しくは肉用牛を育成する事業を行う一般社団法人又は一般財団法人が、その権利を取得しようとする農地又は採草放牧地を当該事業の運営に必要な施設の用に供すると認められる場合

（留意事項）

上述の一般法人又は一般財団法人は、以下のいずれかに該当するものに限り、該当していることを証する書面を添付してください。

- ・ その行う事業が上述の事業及びこれに付帯する事業に限られている一般社団法人で、農業共同組合、農業共同組合連合会、地方公共団体その他農林水産大臣が指定した者の有する議決権の数の合計が議決権の総数の4分の3以上を占めるもの
- ・ 地方公共団体の有する議決権の数が議決権の総数の過半を占める一般社団法人又は地方公共団体の拠出した基本財産の額が基本財産の総額の過半を占める一般財団法人

- 東日本高速道路株式会社、中日本高速道路株式会社又は西日本高速道路株式会社がその権利を取得しようとする農地又は採草放牧地をその事業に必要な樹苗の育成の用に供すると認められる場合

（事業・計画の内容）

区分地上権の設定

- ・ 農業用管水路（管径1,000mm）施設を、L=100m設置する計画である。
- ・ 埋設深さは5m（土被り）である。
- ・ 設定の範囲 設定の範囲は、施設の上下にそれぞれ60cmを加え「東京湾平均海面の上〇〇mから〇〇mの間」である。
- ・ 設定幅 設定幅は、設定の目的である施設の安全な管理及び土地所有者との利用調整上必要な幅で施設の外側から左右に30cmをそれぞれ加えた範囲を定めるものである。
- ・ 設定期間 設定期間は、地下工作物存続期間中の〇〇年とする。

（周辺の土地、作物、家畜等の被害防除施設の概要と関係権利者との調整の状況）

設定契約に当たっては、地域の条件、現場の事情から次を特約事項として付加した。

- （ア） 〇〇
- （イ） 〇〇
- （ウ） 〇〇

農業生産法人としての事業等の状況（別紙）

< 農地法第2条第3項第1号関係 >

1-1 事業の種類

区 分	農 業		左記農業に該当しない 事業の内容
	生産する農畜産物	関連事業等の内容	
現在(実績又は見込み)	米、柚、花木	農産物の販売	造園業
権利取得後(予定)	〃	〃	〃

1-2 売上高

年 度	農 業	左記農業に該当しない事業
	千円	千円
3年前(実績)	32,000	10,000
2年前(実績)	34,000	13,000
1年前(実績)	33,000	15,000
申請日の属する年 (実績又は見込み)	35,000	15,000
2年目(見込み)	38,000	15,000
3年目(見込み)	40,000	15,000

(記載要領)

- ① 「1-1事業の種類」の「生産する農畜産物」欄には、法人の生産する農畜産物のうち、粗収益の50%を超えると認められるものの名称を記載してください。なお、いずれの農畜産物の粗収益も50%を超えない場合には粗収益の多いものから順に3つの農畜産物の名称を記載してください。
- ② 「1-1事業の種類」の「関連事業等」とは、
 - (1) 耕作又は養畜の事業に関連する次に掲げる事業
 - ア 農畜産物を原料又は材料として使用する製造又は加工
 - イ 農畜産物の貯蔵、運搬又は販売
 - ウ 農業生産に必要な資材の製造
 - エ 農作業の受託
 - オ 農村滞在型余暇活動に利用される施設の設置及び運営並びに農村滞在型余暇活動を行う者を宿泊させること等農村滞在型余暇活動に必要な役務の提供
 - (2) 農業と併せ行う林業
 - (3) 農事組合法人が行う共同利用施設の設置又は農作業の共同化に関する事業
- ③ 「1-2売上高」の「農業」欄には、法人の行う耕作又は養畜の事業及び関連事業等の売上高の合計を記載し、それ以外の事業の売上高については、「左記農業に該当しない事業」欄に記載してください。

「1年前」から「3年前」の各欄には、その法人の決算が確定している事業年度の売上高の許可申請前3事業年度分をそれぞれ記載し(実績のない場合は空欄)、「申請日の属する年」から「3年目」の各欄には、権利を取得しようとする農地等を耕作又は養畜の事業に供することとなる日を含む事業年度を初年度とする3事業年度分の売上高の見込みをそれぞれ記載してください。

< 農地法第2条第3項第2号関係 >

2 構成員全ての状況

(組合員名簿又は株式名簿の写しを添付してください。また農業法人に対する投資の円滑化に関する特別措置法に基づく承認会社が構成員である場合には、当該承認会社であることを証する書面及びその構成員の株主名簿の写し(その有する議決権を記載したものを)を添付してください。)

- (1) 農業関係者(権利提供者、常時従事者、農作業委託者、農地保有合理化法人、地方公共団体、農業共同組合、投資円滑化法に基づく承認会社等)

氏名又は名称	議決権の数	構成員が個人の場合は以下のいずれかの状況				農作業委託の内容
		農地等の提供面積 (㎡)		農業への従事状況 : 年 月		
		権利の種類	面積	直近実績	見込み	
畑山 二郎	60 □	所有権	52,000 ㎡	12	12	
森 茂	10	賃借権	20,000	8	9	
中畑 勇	5			3	4	※基幹農作業受託 耕耘、代かき、田植、収穫作業

議決権の数の合計

75 □
75.0 %

農業関係者の議決権の割合

その法人が農業(労務管理や市場開拓等も含みます。)を行う期間: 年 12 か月

(記載要領)

- ① 「2 (1)農業関係者」欄には、農業法人に対する投資の円滑化に関する特別措置法(平成14年法律第52号)第5条に規定する承認会社が法人の構成員に含まれる場合には、その承認会社の株主の氏名又は名称及び株主ごとの議決権の数を記載してください。
複数の承認会社が構成員となっている法人にあつては、承認会社ごとに区分して株主の状況を記載してください。
- ② 「農業への従事状況」には、その法人が農業(労務管理や市場開拓等も含みます。)を行う期間のうちその者が当該事業に参画・関与している期間を記載してください。

- (2) 関連事業者(法人から物資の供給又は役務の提供を受けている者等)

氏名又は名称	議決権の数	取引関係等の内容 (法人との連携について農商工連携法等の法律に基づく認定を受けた場合は、法律の名称、当該認定を受けた年月日、認定計画の期間満了日及び取引関係等の内容)
株式会社 農産物食品 代表取締役 ○○○	15 □	法人から生産物を購入している食品会社
株式会社 農業肥料 代表取締役 ○○○	10	法人に肥料を販売する肥料会社

議決権の数の合計

25 □
25.0 %

関連事業者の議決権の割合

※ 議決権の数の総合計
(農業関係者+関連事業者)

100 □

(記載要領)

「2 (2)関連事業者」の「取引関係等の内容」欄には、例えば、「法人から生産物を購入している食品会社」、「法人に肥料を販売する肥料会社」、「法人と特許権の専用実施権の設定を行っている種苗会社」等を記載してください。

(留意要領)

- 1 関連事業者がいる場合には、その法人とその構成員との間で締結された契約書の写し等その構成員が関連事業者であることを証する書面を添付してください。
- 2 「農商工連携法等の法律に基づく認定」は、食品流通構造改善促進法(平成3年法律第59号)、中小企業者と農林漁業者との連携による事業活動の促進に関する法律(平成20年法律第38号)、農林漁業有機物資源のバイオ燃料の原材料としての利用の促進に関する法律(平成20年法律第45号)、米穀の新用途への利用の促進に関する法律(平成21年法律第25号)のいずれかに基づく認定です。
- 3 「農商工連携法等の法律に基づく認定を受けた場合」には、いずれかの認定を受けたことを証する書面の写しを添付してください。

< 農地法第2条第3項第3号関係 >

3 理事、取締役又は業務を執行する役員全ての状況

(1) 農業(労務管理や市場開拓等も含む。)への従事状況

※経営責任者の要件の確認
(法第2条第3項第3号・規則第8条)
(法第2条第4項・規則第9条)

氏名	住所	役職	農業への従事状況:年 か月 [年間農業従事日数]		農作業への常時従事の有無 (年間農作業従事日数)	
			直近実績	見込み	直近実績	見込み
			畑山 二郎	〇〇市〇〇町3丁目3番33号	代表取締役	12 か月 [180 日]
森 茂	〇〇市〇〇町5丁目5番55号	取締役	8 か月 [150 日]	9 か月 [170 日]	有 (150 日)	有 (160 日)

その法人が農業(労務管理や市場開拓等も含みます。)を行う期間: 年 12 か月

(記載要領)

「農業への従事状況」には、その法人が農業(労務管理や市場開拓等も含みます。)を行う期間のうちその者が当該事業に参画・関与している期間を記載してください。

注) 「常時従事する者」には、病気など特別な理由により一時的に常時従事できないが、その事由がなくなれば常時従事すると認められる者も含みます。

その法人の農業に従事する者で次の要件のいずれかに該当する場合は、常時従事者と認められます。(農地法施行規則第9条)

ア その法人の行う農業に年間150日以上従事すること

イ その法人の行う農業に年間150日未満の場合は、次の算式により算出される日数(60日未満の場合は60日)以上従事すること

$$\frac{L}{N} \times - \quad N \text{ --- 法人の構成員}$$

$$L \text{ --- 法人の行う農業に必要な年間総労働日数}$$

ウ その法人の行う農業に従事する日数が年間60日に満たない者にあつては、当該法人に農地等を提供した者であつて、イ又は次の算式により算出される日数のどちらか大きい日数以上

$$L \times \frac{a}{A} \quad L \text{ --- その法人の行う農業に必要な年間総労働日数}$$

$$A \text{ --- その法人の耕作又は養畜の事業に供している農地等の面積}$$

$$a \text{ --- 当該構成員がその法人に提供している農地等の面積}$$

(2) 「農作業への常時従事」があると記載された理事、取締役又は業務を執行する役員の農作業への従事状況

① その行う耕作又は養畜の事業に必要な農作業への常時従事している者の氏名

①

畑山 二郎

②

森 茂

② 役職

代表取締役

取締役

③ その者の農作業への従事状況

(水稲 担当)

(柚 担当)

※ 作業内容は、記入をしなくてもよい。

(該当する期間を役員等ごとに、直近実績は「←→」、見込みは「←---→」で示してください。)

	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
その行う耕作又は養畜の事業に必要な農作業の期間	①		水稲 播種 育苗作業 23日	畦修理 育苗作業 30日	代掻 田植 21日	除草材散布 5日	穂肥散布 11日	農薬散布 25日	刈取 出荷 14日		耕運 21日	
①農作業日数 実績 150日 見込 160日			←→ 23日	←→ 30日	←→ 21日	←→ 5日	←→ 11日	←→ 25日	←→ 14日		←→ 21日	
②農作業日数 実績 150日 見込 160日	②	柚 施肥 10日	剪定 10日	防除 10日	防除 10日	防除 施肥 芽かき 20日	防除 10日	防除 収穫 20日	防除・施肥 収穫 芽かき 25日	収穫 施肥 20日	収穫 15日	
		←→ 10日	←→ 10日	←→ 10日	←→ 10日	←→ 20日	←→ 10日	←→ 20日	←→ 25日	←→ 20日	←→ 15日	
その者が農作業に常時従事する期間	① 代表取締役 畑山 二郎		←→	←→	←→	←→	←→	←→	←→		←→	
	② 取締役 森 茂		←→	←→	←→	←→	←→	←→	←→		←→	

(「農作業に常時従事する期間」とは、その期間、必要な農作業(耕うん、播種、施肥、刈取り等)にいつでも従事できる状態にあることです。)